

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
144011	神奈川県	愛川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集	○	業務の一部委託等について検討を行う予定。	92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	類似団体	委託率
総合窓口設置率	14.3%	総合窓口設置率	23.6%
委託率	24.5%	委託率	13.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%	実施率	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	1	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	3	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	30.9%	47.6%
プール	3	0	0.0%	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけており、現在検討中。	0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海山の堂等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料等を徴収していない施設であり、民間の創意工夫の余地に乏しく、制度導入のメリットが小さい。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	施設管理に民間の創意工夫の余地が乏しい。また、本町の施設規模では導入が採択されないことが想定される。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	4.3%	21.8%
図書館	0	0			0		16.7%	19.4%
博物館(県史館、県立歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	3	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用などの管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
会館、研究所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	民間の創意工夫の余地に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有的人材を活用すべきである。	1	民間の創意工夫の余地に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有的人材を活用すべきである。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成23年度	
			単独クラウド		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%	全国	
28.9%	39.4%	自治体クラウド	単独クラウド

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	類似団体	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	類似団体	作成割合
93.9%		94.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。